

公益財団法人富山県労働福祉基金 2022 年度事業計画
(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

当法人は、中小企業・未組織労働者を含めた県内勤労者の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とし、付加給付に関する事業としては「保養施設の利用補助」「プール利用補助」「リフト券利用補助」「保証料給付」「美術館常設展示等鑑賞補助」を行っています。

当法人の収益は基本財産運用益、受取助成金によるものです。2022 年度事業内容については収入に見合った事業を継続し、県下の勤労者福祉のニーズに応える事業展開を行っていきます。

なお、新型コロナウイルス感染症対策により、2021 年度はプール利用補助券が発行できなかった為、2022 年度については保養施設利用補助券を@600 円から@800 円に引き上げます。

1. 付加給付事業計画

(1) 宿泊（保養）施設の利用補助事業

県内の宿泊施設（保養所）10 施設と契約します。宿泊における利用については一人年 1 回とし、2022 年度は@800 円とします。

・ゆ〜とりあ越中	・グリーンビュー立山	・呉羽ハイツ	・磯はなび
・とやま自遊館	・立山グリーンパーク吉峰	・金太郎温泉	・ひみのはな
・つるぎ恋月	・IOX - ヴァルト		

(2) 「夏季プール」の利用補助事業

太閤山ランド内「プール広場」と魚津「ミラージュランドプール」の 2ヶ所の「利用一部補助券」を発行し、勤労者とその家族に補助を行います。

(3) スキー場リフト券の利用補助事業

スキーシーズン券は立山山麓スキー場（極楽坂・らいちょうバレー・あわすの）、IOX-AROSA の利用補助を行います。

また、砺波市より「となみ夢の平スキー場」も利用してほしいとの要請があり、「となみ夢の平スキー場」も追加した共通利用券を発行し、一人年 1 回@600 円を勤労者とその家族に補助を行います。発行枚数は、スキーシーズン券は 5,000 枚とします。

(4) 保証料給付事業

「出産・子育て資金」の借り入れの際、富山県勤労者信用基金協会保証で融資（富山県と北陸労働金庫での協調融資）利用の保証料一部を助成します。

また、富山県勤労者生活安定資金融資制度「離職者生活安定資金」並びに「新型コロナウイルス感染症対策生活資金融資」の保証料助成については 2023 年 3 月 31 日まで助成契約期間を延長して、助成をします。

(5) 文化施設の利用補助事業

- ・ 8 施設の常設展示無料鑑賞券を発行します。

・ 富山県美術館	・ 富山県水墨美術館	・ 高志の国文学館	・ 高岡万葉歴史館
・ 富山市郷土博物館	・ 佐藤記念美術館	・ 富山市民俗民芸村	・ 富山市科学博物館

2. 情報提供の積極的な対策

- (1) 当法人の付加給付事業の周知徹底を図るため、広報誌「We 1」や「基金だより」を事業所や労働組合、福祉事業団体など約 400 の団体へ発送し、併せて富山市・高岡市勤労者福祉サービスセンター・射水市ゆとりライフ互助会会員への配布を依頼していきます。

- (2) 富山県の広報誌「労働とやま」や労福協の機関紙「とやま労福協」に事業内容を随時掲載していきます。また、ホームページを活用し随時情報を提供していきます。

富山県労働福祉基金ホームページアドレス URL:<http://www.toyama-lwf.jp>

- (3) 連合富山、福祉事業団体（労働金庫、こくみん共済 coop、春日温泉観光開発株）等の協力を得て、広く県内勤労者への広報を実施していきます。また地域ライフサポートセンターと連携し、各種利用補助券の取り次ぎや各労働組合の機関紙への掲載依頼など PR に努めます。

損益予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

[単位:円]

勘定科目	2022年度予算額	2021年度予算額	増減
I一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産受取利息(定期預金)	3,656	3,656	
基本財産受取利息(地方債)	668,111	668,111	
特定資産受取配当金	1,596,809	1,598,128	
受取富山県補助金	1,615,000	1,615,000	
受取市町村補助金	589,000	589,000	
受取労働団体補助金	2,422,500	2,422,500	
受取利息	30	30	0
経常収益計	6,895,106	6,896,425	-1,319
(2)経常費用			
業務委託料	1,686,000	1,686,000	
印刷製本費	150,000	100,000	
通信運搬費	40,000	30,000	
支払手数料	25,000	25,000	
広告宣伝費	23,100	23,100	
支払助成金	5,970,000	4,200,000	
業務委託料	714,000	714,000	
会議費	90,000	5,000	
印刷製本費	5,000	5,000	
通信運搬費	1,000	1,000	
支払手数料	2,000	2,000	
顧問料	66,000	66,000	
雑費	90,000	70,000	
経常費用計	8,862,100	6,927,100	
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,966,994	-30,675	-1,936,319
当期経常増減額	-1,966,994	-30,675	-1,936,319
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計			
(2)経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	-1,966,994	-30,675	-1,936,319
一般正味財産期首残高	303,696,702	301,736,850	1,959,852
一般正味財産期末残高	301,729,708	301,706,175	23,533
II 正味財産期末残高	301,729,708	301,706,175	23,533